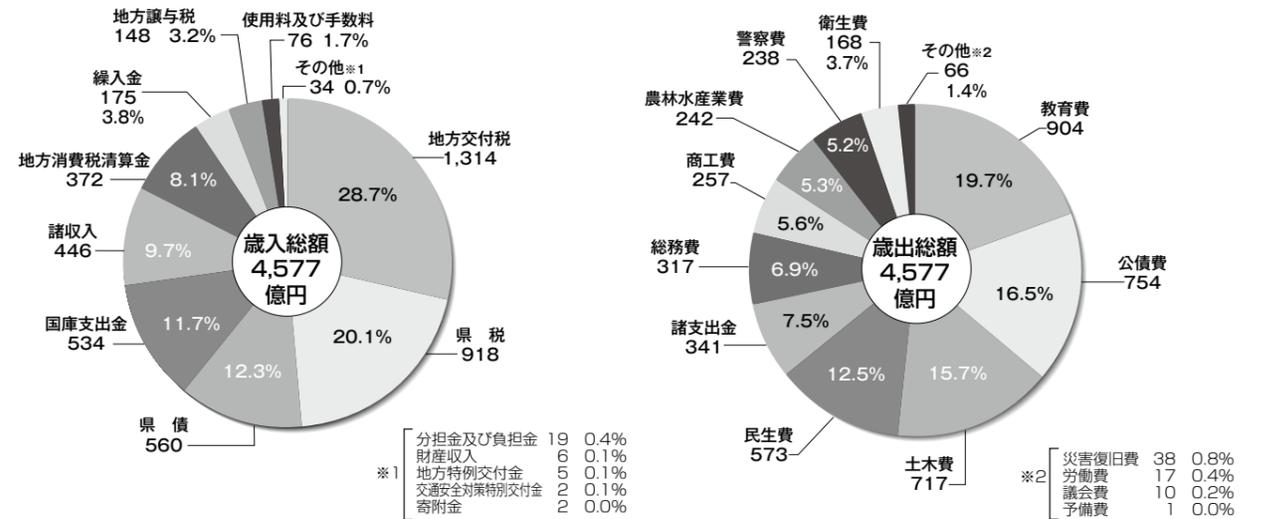


県では県民福祉の増進と県民生活の向上を図るため、各種施策を積極的に行っています。

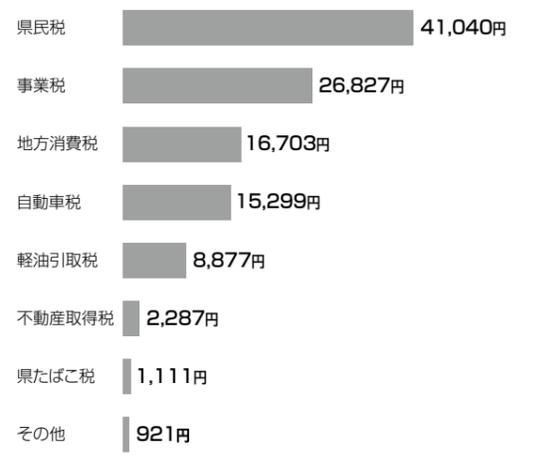
令和2年度の一般会計当初予算は4,577億円

歳入と歳出 (単位: 億円)

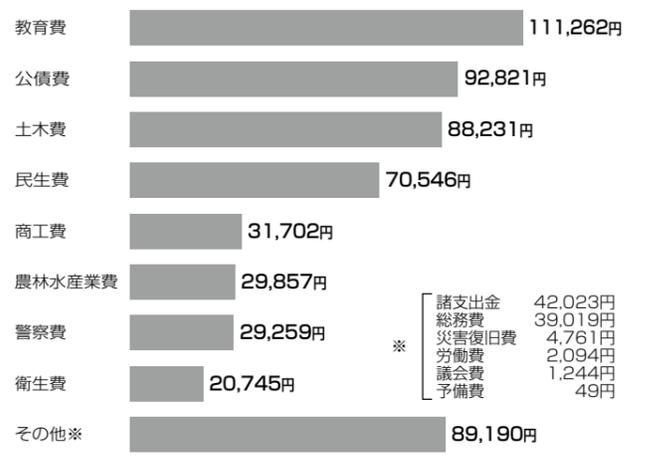


地方交付税	国税の一部を原資として、一定の行政水準を確保するために財源が不足する地方公共団体に配分されるもの	教 育 費	県立学校の運営や校舎の整備などに要する経費
県 債	県が資金を調達するため、国や銀行などから借りる借入金	公 債 費	県債の元利償還に要する経費
国庫支出金	国が地方公共団体に対し、特定の事業の財源として交付するもので、国庫負担金、国庫補助金、国庫委託金に分類	土 木 費	道路の建設や河川の改修などに要する経費
諸 収 入	県税の延滞金や預金利息、県からの貸付金の元利償還金など、他の収入科目に含まれない収入	民 生 費	社会福祉や児童福祉などの事業に要する経費
地方消費税清算金	地方消費税として徴収された総額を、消費に関連した基準により都道府県間で清算し、各地方公共団体に配分されるもの	商 工 費	商業や工業の振興などに要する経費
		農林水産業費	農業・林業・水産業の振興などに要する経費
		警 察 費	公共の安全と秩序の維持に関する活動に要する経費
		衛 生 費	健康増進、疾病予防、環境保全などに要する経費

県民一人当たりの県税負担額



県民一人当たりの予算額



(1円未満四捨五入。人口は令和元年10月1日現在、山梨県常住人口調査の推計値による 812,056人)